



平成 17 年 4 月 1 日

会 社 名 株式会社雑貨屋ブルドッグ

(証券コード：3331)

(URL <http://www.z-bulldog.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 内山恭昭

責任者役職・氏名 常務取締役 甘利武彦

T E L (053) 585 - 9001

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成16年10月15日の決算発表時に公表した業績予想を、下記のとおり修正します。

### 1. 17年8月期中間連結業績予想数値の修正(平成16年9月1日～平成17年2月28日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前回発表予想(A)	12,343	1,405	1,380	675
今回修正予想(B)	11,119	1,059	833	451
増減額(B-A)	1,224	346	547	224
増減率(%)	9.9	24.6	39.6	33.2
(ご参考)				
前期(平成16年8月期)	9,845	1,268	1,126	557

### 2. 17年8月期連結業績予想数値の修正(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前回発表予想(A)	24,885	2,295	2,254	1,112
今回修正予想(B)	22,788	1,485	1,243	587
増減額(B-A)	2,097	810	1,011	525
増減率(%)	8.4	35.3	44.9	47.2
(ご参考)				
前期(平成16年8月期)	20,134	1,978	1,818	915

### 3. 17年8月期中間個別業績予想数値の修正(平成16年9月1日～平成17年2月28日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前回発表予想(A)	11,887	1,225	1,217	608
今回修正予想(B)	10,692	921	924	461
増減額(B-A)	1,195	304	293	147
増減率(%)	10.1	24.8	24.1	24.2
(ご参考)				
前期(平成16年8月期)	9,339	1,124	1,117	633

4. 17年8月期個別業績予想数値の修正（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
前回発表予想（A）	23,985	1,996	1,982	976
今回修正予想（B）	22,325	1,279	1,277	587
増減額（B - A）	1,660	717	705	389
増減率（％）	6.9	35.9	35.6	39.9
（ご参考） 前期（平成16年8月期）	19,084	1,569	1,548	755

5. 修正の理由

（1）中間期

新規出店につきましては東日本地区5店舗、中日本地区7店舗、西日本地区5店舗、合計17店舗の出店を果たすことが出来ました。

また、プライベートブランド商品の開発は18.7%と当初計画通り順調に推移致しました。

売上高予想の未達につきましては、季節外れの台風上陸や中越地震の発生、暖冬等の影響に加え、営業面ではチラシ販促を前年度より大幅に減らしたことで既存店売上高が前年実績を大きく下回ったことが最大の要因となりました。

更に、平成16年10月より店舗数増加を想定し再構築した自動発注システムが、計画通り運用できず、適時に適量の商品投入を行っていく上で支障を来した事により、機会損失が発生したことも売上高予想の未達につながりました。このような結果、連結売上高は111億19百万円となる見込みであります。

経常利益につきましては、当グループが注力していますプライベートブランド商品の海外生産に関し、長期的な通貨バランスを確保するために、連結子会社の㈱商研がクーポンスワップ契約を行いました。これらのデリバティブ取引による時価会計処理により、当期内における為替変動で、2億13百万円の評価損（第一四半期より59百万円減少）を計上し、その結果、連結経常利益は8億33百万円と、予想比5億47百万円の減少となる見込みであります。

ちなみに、デリバティブ評価損を除く実質的な連結経常利益は、10億46百万円（売上比9.4%）となる見込みであります。

（2）通 期

下期より自動発注システムも正常に運用できる目処も立っており、また、営業面でも効果的な販促活動を実施して参ります。加えて、プライベートブランド商品の開発も計画通りの進捗を見込んでいること等を考慮いたしますと、下期の売上高は上期のトレンドより確実に上昇するものと考えております。しかし、上期のマイナスを取り戻すまでにはいたらず、合わせて業界を取り巻く消費環境は厳しい状況が続くと予測されます。その結果、連結売上高は227億88百万円となる見込みです。

新店の出店は当初の予定通りを目標に、積極的に取り組んで参る所存であります。

利益面では、上期予想未達額をカバーすべく値入率の改善や経費の削減に重点的に取り組んで参りますが、売上高の減少や為替変動によるデリバティブ取引の影響等により、連結経常利益は12億43百万円となり、当期連結純利益は5億87百万円となる見通しであります。

中間期同様にデリバティブ評価損を除く実質的な連結経常利益は、14億56百万円（売上比6.4%）となる見込みであります。

6. 福岡県西方沖地震における当社への影響について、

平成17年3月20日福岡県西方沖を震源とする地震の発生により、被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当社における地震の影響につきましては、地震発生が開店時間直前であったこともあり、幸いお客様への人的被害は無く、また、従業員も全員無事でありました。

しかし、福岡県内に在る19店舗、佐賀県内に在る3店舗を中心に、多くの店舗で商品が棚から落ちて壊れたり、什器が倒れたり、一部外壁にひびが入る等の被害が発生いたしました。全社を挙げて早期復旧に向けて対応致しました。この地震による業績への影響は軽微なもの見込んでおります。

7. 時価会計におけるデリバティブ取引の評価損益について、

当グループでは、PB商品（プライベートブランド商品）開発において、海外生産を行っております。外貨による決済は為替変動によるリスクを伴いますが、海外生産全体の25%を目安にクーポンスワップ契約を交わし、長期的に安定的な通貨を確保することでリスクの減少を果たすためのデリバティブ取引であります。

契約が長期（5～10年）であるために「ヘッジ会計」の適用が受けられず「時価会計」処理を行っております。したがって各決算時には契約為替レートと実勢為替レート並びに日米金利差を契約残存期間で計算し、当初の契約と比較して、評価損または評価益を計上することとなります。

契約満了時には、それまでに各決算期に計算された評価損又は評価益がゼロベースに戻り、業績数値に影響はなくなりますが、契約期間中の各決算時におきましては、その時点での評価結果を会計計上することとなります。しかし、当社の実質的収益とキャッシュフローにはまったく影響はありません。

「時価会計」処理によって、第一四半期におきましては、前期期末為替レート109円88銭が当四半期末には、103円21銭と6円67銭の円高に推移し、結果271百万円の評価損を計上しました。

第二四半期末におきましては、104円72銭と1円51銭円安に推移しましたので評価損は213百万円に縮小しました。

契約の満期までには上記評価損はゼロに戻る契約であります。

以上

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。